

令和5年度行政事業レビューシート				（ 金融庁 ）			
事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	犬塚 誠也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「資産所得増進プラン」(令和4年11月28日) 「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」(令和5年4月26日)		
政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上				主要経費	その他の事項経費	
施策	施策Ⅲ-1 世界に開かれた市場としての機能発揮・強化、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/">https://www.fsa.go.jp/seisaku/</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	国際金融センターとしての日本の地位確立に向けて、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うことを通じ、日本の金融・資本市場への海外金融事業者の参入を促進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	日本には、安心・安全なビジネス・生活環境に加え、大きな実体経済や豊富な家計金融資産等の世界有数の国際金融センターになり得る魅力がある。一方で、こうした日本の魅力は、海外金融事業者の間では必ずしも十分に認知されていない。また、海外金融事業者に対する税制や在留資格など、ビジネス環境・生活環境面に係る課題も存在している。こうした認識のもと、これまでのところ、海外金融事業者の参入促進に係る取組みが政府一体となって進められ、一定の成果をあげている。今後、国際金融センターとしての日本の地位を更に高めたいためには、従来の取組みの継続・拡大を含め、海外金融事業者にとってのビジネス機会を更に拡大し、一連の取組みを積極的に国内外で情報発信していくことで、海外金融事業者の更なる参入を促進していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業(実証実験)</li> <li>○英語ワンストップ対応等(英語対応に向けた職員の採用、「金融行政方針」の英訳に係る委託)</li> <li>○英語発信力強化の取組み(金融庁による公表物の英訳に係る委託、海外金融事業者を意識したプロモーション活動)</li> <li>○資産運用業の高度化事業(運用のパフォーマンス等に関する調査研究、海外現地でのヒアリング、印刷製本費)</li> </ul>						
事業概要URL	<a href="https://www.fsa.go.jp/internationalfinancialcenter/">https://www.fsa.go.jp/internationalfinancialcenter/</a>						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	60	75	72	60	-
		補正予算(B)	178	102	100	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	178	102	97	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲178	▲102	▲97	-	-
		予備費等(E)	4	-	▲4	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	64	253	173	157	-
執行額(G)	62	190	152	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)	97%	75%	88%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	26%	107%	88%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			-		
	(目)	金融政策業務庁費	26	-			
	(目)	諸謝金	17	-			
	(目)	非常勤職員手当	14	-			
	(目)	金融政策業務旅費	3	-			
		その他	-	-			
	計(A)	60	-				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)		金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業(実証実験)								
↓										
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		モデル事業の利用促進	モデル事業への海外金融事業者からの照会件数	活動実績	件数	-	27	39	-	-
				当初見込み	件数	-	-	-	40	40
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		モデル事業への照会件数が増加すれば、短期的には、モデル事業に採択する海外金融事業者件数が増加することに繋がると言える。								
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		海外金融事業者の参入支援	モデル事業に採択する海外金融事業者件数	成果実績	件数	-	8	14	-	
				目標値	件数	-	-	-	15	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>		金融庁にて集計。								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		モデル事業に採択する海外金融事業者数が増加することにより、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展(業登録・届出の件数が増加)すると言える。								
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		海外金融事業者の日本進出	拠点開設サポートオフィスを通じた業登録・届出の件数	成果実績	件数	-	6	14	-	
				目標値	件数	-	5	10	20	
				達成度	%	-	120	140	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>		<p>本事業を推進することで、長期的には、海外資産運用業者等の海外金融事業者の日本進出が促進されるとともに、国民・社会への影響としては、日本企業への投資が増え企業価値向上が期待されるほか、日本の資産運用残高の増加に伴い、資産所得が拡大し、国民の厚生増大に繋がることが期待される。これらの国民・社会への影響は、外部的な要因も多く目標値の設定が難しいことから成果指標としては設定していないが、以下に参考指標を記載する。</p> <p>【参考指標1】日本の資産運用会社の運用受託額 令和2年度 651兆円 / 令和3年度 825兆円 / 令和4年度 888兆円 (出典) 野村総合研究所「日本の資産運用ビジネス 2022/2023」<a href="https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/fis/jamb/1st/2022/2022">https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/fis/jamb/1st/2022/2022</a></p> <p>【参考指標2】日本の上場企業の株式時価総額 令和2年度 748兆円 / 令和3年度 730兆円 / 令和4年度 744兆円 (出典) 日本取引所グループ <a href="https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/02.html">https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/02.html</a></p>								
<b>アウトカム設定についての説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

<b>活動内容②</b> (アクティビティ)		英語ワンストップ対応等(英語対応に向けた職員の採用、「金融行政方針」の英訳に係る委託)								
↓										
<b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		英語ワンストップ対応に向けた体制整備	英語対応に向けた職員の採用	活動実績	人数	3	3	3	-	-
				当初見込み	人数	3	3	3	3	3
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		英語対応に向けた職員の採用により円滑に対応できる体制が整えば、短期的には、海外金融事業者による金融庁への問い合わせが増加するに繋がると言える。						
<b>成果目標及び成果実績②-1</b> (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		海外金融事業者からの金融庁への問い合わせ	英語ワンストップ窓口への照会件数	成果実績	件数	609	767	740	-	
				目標値	件数	750	750	750	750	
				達成度	%	81.2	102.3	98.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融庁にて集計。								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		海外金融事業者による金融庁への問合せ増加と、問合せへの円滑な対応により、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展(業登録・届出の件数が増加)すると言える。						
<b>成果目標及び成果実績②-3</b> (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		上記①-3と同様		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

<b>活動内容③ (アクティビティ)</b>		英語発信力強化の取組み(金融庁による公表物の英訳に係る委託、海外金融事業者を意識したプロモーション活動)								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		金融庁による公表物の英訳	英訳ページ枚数 ※1200字/1ページに換算して 計算	活動実績	件数	1,449	1,080	914	-	-
				当初見込み	件数	-	-	-	1,100	1,100
↓										
<b>成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		金融庁ホームページにおいて国際金融センターにかかる英語のコンテンツが増えることは、短期的には、海外金融事業者が日本への拠点進出に向けた情報収集のため、金融庁の英語ホームページへアクセスする件数が増加することに繋がると言える。								
<b>成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		金融庁の英語発信力の強化	金融庁の英語ホームページ の英訳ページへのアクセス件 数	成果実績	件	576,727	376,660	270,618	-	
				目標値	件数	-	-	-	300,000	
達成度	%	-	-	-	-					
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		上記により英訳された公表物が掲載されている金融庁ホームページへのアクセス件数より算出。								
↓										
<b>成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		海外金融事業者による日本への関心(金融庁の英語ホームページへのアクセス)が高まれば、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展(業登録・届出の件数が増加)すると言える。								
<b>成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		上記①-3と同様		成果実績						
				目標値						
達成度	%	-	-	-	-					
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>										
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

<b>活動内容④</b> (アクティビティ)		資産運用業の高度化事業(運用のパフォーマンス等に関する調査研究、海外現地でのヒアリング、印刷製本費)										
↓												
<b>活動目標及び活動実績④</b> (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
		資産運用業の実態把握	外部委託した調査件数	活動実績	件数	3	3	3	-	-		
				当初見込み	件数	2	2	3	3	3		
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		資産運用業に係る外部委託調査の結果が公表されることにより、日本の資産運用業の実情や市場としての魅力が海外に伝わることで、短期的には、海外金融事業者からの金融庁への問合せや、金融庁の英語ホームページのアクセス件数増加に繋がると言える。								
<b>成果目標及び成果実績④-1</b> (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度			
		上記②-1及び③-1と同様		成果実績								
				目標値								
達成度	%			-	-	-	-					
↓		成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		海外金融事業者による金融庁への問合せ増加と、問合せへの円滑な対応、及び海外金融事業者による日本への関心(金融庁の英語ホームページへのアクセス)が高まれば、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展すると言える。								
		<b>成果目標及び成果実績④-3</b> (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				上記①-3と同様		成果実績						
目標値												
達成度	%	-	-			-	-					
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由										
		-										
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由										
		-										
		-										
		-										

事業に関連するKPIが定められている開議決定等	名称			
	URL			
	該当箇所			
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
点検結果	<p>本事業は、市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を通じた国際金融センターとしての日本の地位確立を目的としており、国民や社会のニーズを反映していること、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、地方自治体・民間等に委ねることが難しいこと、成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であることから、国費投入の必要性の高い事業であると言える。</p> <p>・専門性が要求される調達については幅広く事業者の提案を募ることとしていることから、一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用しており、事業の効率性は確保されていると言える。</p> <p>・事業の有効性に関しては、イベント登壇を通じた対外発信や金融庁英語HP等における英語発信力強化、英語ワンストップ対応、外部委託調査の実施の対応実績は、海外金融事業者の日本拠点開設促進に資するものであり、ひいては日本での資産運用残高が増加すること、及び日本の上場企業の株式時価総額の増加という国民・社会への影響につながると言える。</p>		目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達に際しては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、引き続き適切な執行に努める。</li> <li>・行政の英語対応の強化や対外発信については、引き続き、ターゲットである海外金融事業者に効果的に情報発信等ができるよう、プロモーション方法の多角化などに努める。</li> <li>・資産運用業の高度化事業については、委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。</li> <li>・金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業については、日本に関心のある海外金融事業者を継続して発掘していくと同時に、そこで特定したニーズや課題を政策立案に反映していくよう努める。</li> </ul>			
<b>外部有識者の所見</b>				
-				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>				
(選択してください)	-			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
(選択してください)	-			
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>			
	-			
	<b>上記への対応状況</b>			
	-			
	<b>その他の指摘事項</b>			
	-			
<b>上記への対応状況</b>				
-				
<b>備考</b>				
<small>令和4年4月22日「米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査」の公表について(<a href="https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html">https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html</a>)</small> <small>令和4年4月22日「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投資についての議論点に関する分析」の公表について(<a href="https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html">https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html</a>)</small> <small>令和4年5月20日「企業年金を取り巻く状況に関する調査」の公表について(<a href="https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html">https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html</a>)</small>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	15			
平成28年度	17			
平成29年度	0015			



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	委託調査費	資産運用高度化に関する委託調査	14	翻訳費	英語発信力強化のための英訳等	10	
	計		14	計		10	
	C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
諸謝金	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業	97.4					
計		97.4	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	資産運用業界のデジタル化に向けた課題に関する調査	14	随意契約(企画競争)	4	-	
2	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社	4010001071853	米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査	1	随意契約(公募)	-	-	
3	株式会社QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析	0.9	随意契約(公募)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレーレン	4010401004009	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	10	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	株式会社エアクレーレン	4010401004009	法令等の英訳	8.2	随意契約(企画競争)	2	-	
3	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「金融行政方針」の翻訳	1.5	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	0.3	一般競争契約(最低価格)	2	-	
5	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「監査事務所等モニタリング基本方針」の翻訳	0.1	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トライコー株式会社	7010401066285	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業	97.4	随意契約(企画競争)	2	-	